

森下正先生による

組合活性化 アドバイス



明治大学政治経済学 教授

森下 正氏

団地組合に求められる新事業

全国に団地組合と称される事業協同組合が多数あるが、その多くが住工混在の解消と有利な操業環境の獲得などを目的として設立されてきた。その共同経済事業としては、共同受給電事業、共同排水事業（主に工業系）、共同施設利用事業、共同保管事業、共同販売促進事業（主に流通系）、共同給油事業、共同配送・配車事業、共同物流センター事業（主に物流系）などを展開してきた。しかも、同業者（今日では、業種制限規制を外し異業種が加わっている場合もあり）が特定エリア内に企業が集積・隣接して立地していることから、共同給食事業や簡易郵便事業といった他の事業協同組合にはあまりみられない共同事業を展開している組合もある。

しかし、団地組合のほとんどが高度化資金を活用することで、設立されてきたがために、高度化資金償還が終了すると、主立った共同事業が無くなってしまっている組合も決して少なくはない。とはいえ、同業種、異業種に関わらず特定エリアに組合員が集積・隣接して立地しているメリットを生かして、今日的な組合員が抱える経営課題や社会的問題を解決する、あるいは経営力を強化する取組ができるはずである。

例えば、東京の中央鍍金事業協同組合は、地球環境問題が叫ばれ、環境経営を展開することが当たり前になる前の1998年に、単独企業では無く全組合員が総力を挙げてISO14001を全国で唯一共同認証取得した。その後、2001年にISO9002、2002年にISO9001：2000を、これも単独企業では無く全組合員13社のうち、組合員9社が共同認証取得した。なお、これは2008年にはISO9001：2008に移行した。同組合では、組合をあげて環境マネジメントと品質マネジメントのシステムを生かした継続的な改善活動を展開しているのである。

また、神奈川の協同組合横浜マーチャングライジングセンターは、東日本大震災以降、全国で盛んに取り組まれるようになった事業継続計画、いわゆるBCP計画について2008年から、BCPに対する組合員の意識調査を始め、翌年にはBCP作成マニュアルと組合としてのBCPビジョン作りを行った。2010年からは組合員のBCP作成事業に順次着手し、2011年には前年の事

業を継続させつつ、災害による組合員のコンピュータ機器損傷、データ保管媒体破損、データ消失に備え、設備とサポートの整ったデータを分散保管する共同事業を開始した。

あるいは、山形の協同組合米沢総合卸売センターは、組合員の従業員に占める女性割合が40%と高いことから、仕事と育児（家庭）との両立支援を通じた人材の確保と定着を目的として、2006年に組合直営の保育園「ベビィ&キッズ ティコティコ」を開設した。通常の通年保育、一時預かり保育の他、ベビーシッター事業、教育文化事業、玩具・絵本販売事業などを併せて展開している。

さらに、青森の協同組合青森総合卸センターは、経営者及び中核人材の育成・確保や組織力の強化を目的として、従来、青森にはなかった常設の企業教育研修の施設と組織として「問屋町ビジネススクール」を2010年度から実験事業をスタートさせた。現在では、階層別講座、営業講座、流通講座、会計講座、総務講座、自己啓発講座が展開され、受講者も組合員に限定せず、青森市内外の員外企業にも開放して、地域貢献に寄与する取り組みに発展している。

以上の事例は、環境対策、品質改善・向上、危機管理（事業継続）、子育て支援、人材育成といった組合員を取り巻く社会・経済問題の解決に資する共同事業を全国に先駆けて展開してきたものばかりである。組合員の原価低減や売上増加に直結するような事業では無いが、組合員が抱える課題解決につながっていると同時に、業種、業態が異なる組合員であっても共通する課題解決として実施に移すことができるのである。

これらの事例は、分散立地している通常の組合でもできる事業ではあるが、やはり集積・隣接立地している団地組合だからこそ、組合員にとって利用し易い共同事業なのである。既に高度化資金償還が終了し、もはや団地組合として新しい事業を手がける余地はないと決めつけるのではなく、団地組合の関係者は、今後も自分達を取り巻く様々な課題を見逃すこと無く、確実に対応していく中で、新しい事業を今後も創造していくことができるのである。